

令和6年能登地震に被災したことによる保育所、幼稚園、認定こども園の一時的な利用に係る財政支援の特例「一時預かり事業（災害特例型）」において、幼稚園も対象に含まれることをお知らせするものです。

事 務 連 絡

令和6年1月19日

各都道府県教育委員会幼稚園主管課

各都道府県私立学校主管課

附属学校を置く各国立大学法人学校事務主管課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

一時預かり事業（災害特例型）による保育所、幼稚園、認定こども園の一時的な利用に係る財政支援の特例について（周知）

平素より幼児教育の振興に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

今般の令和6年能登地震に被災したことにより、在籍する保育所、幼稚園、認定こども園（以下「保育所等」という。）とは別の保育所等を利用する場合や、一時預かりを利用した場合の財政支援の特例措置を講じることについて、こども家庭庁及び文部科学省から各こども政策担当部局に対し、別紙のとおり周知を行ったところです。

本特例措置の対象者については、被災のため幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。以下同じ。）を利用できなくなった幼児や、一時預かりを利用する幼児が含まれます。また、本特例措置の実施場所として、幼稚園も対象とされているところ、幼稚園型一時預かり事業と同様、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園についても、本事業の対象とすることが可能です。

については、別紙の内容を十分に御了知の上、各都道府県教育委員会幼稚園主管課においては域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校主管課においては所轄の私立の幼稚園に対して周知されるようお願いいたします。また、各幼稚園現場においては、市町村と適宜調整を行い、本事業をご活用いただきながら、被災した子どもを適切に受入れてくださいますようお願いいたします。

<本件連絡先>

文部科学省 03-5253-4111

初等中等教育局幼児教育課（内線：2374）